

組合士

アラカルト

東京銘木協同組合経理課長

なかむらてるお
中村照夫さん

組合士の自信と自負と誇りをもつて組合運営の“見える化”を目指す

現在、東京銘木協同組合の経理課長を務める中村照夫さんは、昭和48年の入職以来、会計業務や諸手続など様々な仕事を経験してきた。「何事も経験」と、若き中村さんを積極的に後押ししてくれた「大先輩のおかげ」だそうだが、そういう経験の豊富さとそれを裏打ちする知識は組合職員、組合士としての自負になっている。

家造りの要・「木」を扱う組合

昭和22年に創立され、24年に中小企業協同組合法に基づき組織変更、現在に至る東京銘木協同組合は歴史と伝統ある組合である。51年に現在地の江東区新木場に移転。新木場は貯木場や倉庫、製材加工場などの施設を有していたが、今は木材需要の低迷等でその数を減らしている。現在の組合員数は137社。組合事務局は専務理事以下3名の事務職員と現場職員4名の計7名で組合運営に当たっている。

組合事業の柱は「銘木の市売り」で、全国の木材産地の業者や製造元などから商品として出品される木材を競りにかけ、組合員各社に買ってもらう。建築地の魚河岸の競り風景をイメージしてもらうとわかりやすいでしょう」とは中村

さんの弁である。

じわじわ自覚した組合士

市売りでは符丁や指で値段を表すこともある。事務処理は、銘木の入荷から市への出品、取引実績などはほぼコンピューターで管理されている。中村さんはシステム立上げなど組合のOA化を進めてきた。同組合がOA化に取り組み始めたのは昭和50年代だが、中村さんは、仕事の傍らでコンピューターの専門学校に通いソフトやプログラムの勉強をしたそうだが、「使う側としての希望や要望を理解してもらうには、こちらにもある程度の専門知識が必要だと思った」からである。

このエピソードにもうかがえるが、中村さんは知識欲と責任感が強い方である。実務を通じて自分の知識以上の疑問や諸問題に触れると、「もつと勉強しないと自分だけでなく組合や組合員の方々に迷惑をおかけすることにもなりかねない」と強く感じると言う。

そんな中村さんは、会計処理や組合法に基づく決算書の作成等の実務で、「これは法的にどういう処理を行うのか、この処理でいいのか」という疑問を持

つと東京都中央会に相談、指導を仰いできた。その中で組合士という資格を教えられ、取得も進められていたという。けれども、「実務ができれば特に資格は要らないかなあ」と受け止めていたという。しかし、年々、組合法や組合経理基準、制度・運営をもつと勉強したくなり、自己啓発の意味も込めて組合士を目指すことにしたそう。

めでたくというか、その知識と実績からすれば当然の結果として組合士になったのは平成10年。その後も実際に予想もつかなかったような諸問題に直面するにつけ、「一層知識を習得したい」と思ったという。その勉強法も少々独特で、組合試験の問題に「我が家を試験場に」毎年、挑戦していると言う。「問題を解いていると、改めて勉強させられたり、これは何かの時に役に立つな」と感じる知識習得もあるそう。

組合だからこそ、組合士だからこそ

木材需要の低迷や経済環境の悪化で、銘木業界も不況の嵐が吹き荒れている。組合員数もピークの昭和52年の228社からは100社近く減少している。そんな状況の中でも、多くの組合員は事業継続へ向けて日々経営の工夫と努力を重ね

ている。そういう様子を市売り等を通じて中村さんは肌で感じている。だからこそ、「組合としては金融や倒産防止制度等の情報を発信して精神面を支えたり、新規開拓の発想のお手伝いをするのが大切だし、それができればと思う」と言う。また、市を運営管理している事務局だからこそ把握できる数値や市場動向をわかりやすく伝えることも組合職員、組合士としての役割と強く感じているという。現在では新理事長の決断で中村さんも役員会に出席し、そういう生きた情報を「見える化」した形で提供、役員の間にも高まると同時に、中村さん自身の仕事へのモチベーションも上がっている。

今思っているのはコンピューター上に部屋を作り出し、そこで床柱などをはめ込み、イメージをつかんでもらう「バーチャルリアリティシミュレーションソフト」の開発だそう。組合員個々では難しいけれども、組合ならできると考えているからであり、「個々の力ではできないことも、相互扶助の精神で乗り越えていくことが大切であり、今こそ協同組合本来の目的を最大限活かす時である」と思っているのである。

